

平成30事業年度  
**財務レポート**  
Financial Report

8

7

0

2

国立大学法人

九州工業大学

Kyushu Institute of Technology



# 大学の思い

## 知を繋ぎ、知で繋ぎ続ける

## 九州工業大学に向けて

-「強い信頼関係」でグローバル社会の要請に応える

質の高い教育研究活動の実現-

財源の多様化による  
特色ある教育研究  
活動の展開



学外とのつながり  
キャンパスの多様化  
による活気溢れる  
大学づくり



質の高い  
教育研究活動  
の実現

グローバル環境  
で活躍し続ける  
技術者の育成



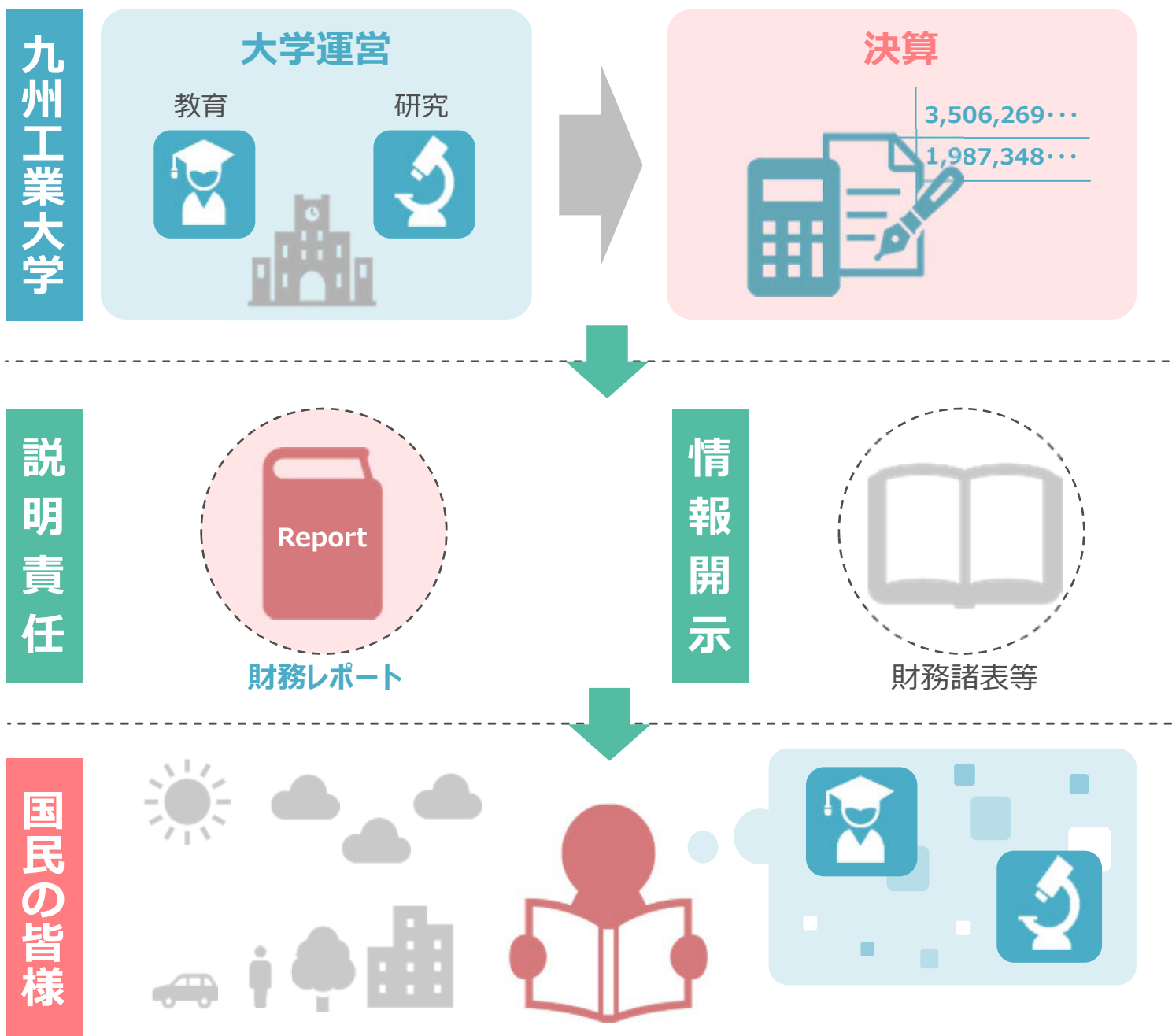
社会との対話を  
通じた本学活動  
の学外への発信



企業との研究連携  
の促進



# 財務レポートの公表にあたって



国立大学法人の財務諸表等は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により作成しています。しかしながら、大学は教育研究活動を主な業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一環として、本学の財務状況と具体的な取り組み等を分かりやすく記載した財務レポートを発行しています。

本財務レポートを皆様と本学との相互理解のためにご活用いただければ幸いです。

# 九工大の活動報告

## 教育

本学では、産業界との協働による実践的な教育プログラムの開発を推進し、高度技術者の育成を行っています。

平成30年度には、フロー型社会からストック型の社会への変革の中での課題解決ができる技術者を育成する「ストックデザイン&マネジメントコース（工学府）」を「大学院産学連携型教育プログラム」として新たに選定しました。

本プログラムは、産業界からの外部有識者等を構成員とする「産学連携教育審議会※1」から「工学系の大学での社会的なアプローチを持つ取組は面白い」と高く評価されました。

### ▼ 大学院産学連携教育プログラム一覧

プログラム名称	選定年度	実施部局
ProST（プロジェクト・リーダー型博士技術者養成プログラム）	平成28年度	工学府
<b>ストックデザイン&amp;マネジメントコース</b>	<b>平成30年度</b>	<b>工学府</b>
ICTアーキテクト（先導型ITスペシャリスト育成推進プログラム）	平成28年度	情報工学府
需要創発コース	平成29年度	情報工学府
インテリジェント・カーロボティクスコース	平成28年度	生命体工学研究科

産学連携による教育の質保証を目指して、「e-ポートフォリオ※2による学修成果の可視化コンソーシアム」を平成31年3月に設立し、活動を開始しました。

コンソーシアムでは、本学が中心となり、参画機関の協働を通じて、e-ポートフォリオの手法や技術を発展させ、学生による学びの振り返りを基盤とした学修成果の可視化によって、学修の質向上を図ります。

学

全国の国公私立大学でe-ポートフォリオの取組に関心のある大学との連携

教育の質保証に関する取組報告

e-ポートフォリオによる学修成果の可視化コンソーシアム

産

産学連携教育審議会に参加頂いている企業への協力依頼

産業界の意見・ニーズ

- 
- 【北海道】
    - ・千歳科学技術大学
    - ・北海道科学大学
  - 【関東】
    - ・東京工業大学 教育革新センター
    - ・立教大学
    - ・立正大学
  - 【関西】
    - ・大阪府立大学 高等教育推進機構 高等教育開発センター
  - 【九州】
    - ・九州工業大学（幹事校）
    - ・長崎大学 大学教育イノベーションセンター

参画機関 **8校**

※1 民間企業等で採用や人材育成に携わっている要職の方を構成員とし、※2 学生の学内外活動や成績等に関する、デジタルで管理された活動記録  
本学が進めている教育改革等に産業界からの意見を採り入れることを目的として開催

# 九工大の活動報告

## 研究

国際連携研究の促進を目的として、マレーシアのプトラ大学内に設置している海外教育研究拠点MSSC※3を活用し、2件のジョイント・リサーチ・プログラムを継続するとともに、合同シンポジウム（SAES）を開催しました。

また、新たに台湾科技大学、徳島大学との合同シンポジウム（IFAT）を開催するとともに、台湾科技大学（台湾）とも6件のジョイント・リサーチ・プログラムを開始しました。



**UPM**  
UNIVERSITI PUTRA MALAYSIA  
BERILMU BERSAKTI

2 件



**TAIWAN  
TECH**  
NATIONAL TAIWAN UNIVERSITY OF  
SCIENCE AND TECHNOLOGY

6 件

本学のシーズを広く産業界のニーズにマッチングさせることを目的として、国内マッチングイベント（イノベーション・ジャパン※4）への出展や新技術説明会の開催などにより、独自技術に関する情報を積極的に発信しました。

また、学長はじめ大学執行部が企業訪問を行うなど、産業界との接点を拡大した結果、「組織」対「組織」の大規模な産学連携である共同研究講座の開設が進むなど、企業との連携が加速しています。

### ▼ 共同研究講座一覧

講座等名称	設置期間
SUMCO共同研究講座	平成29年7月～（3年間）
IoTシステム実装研究講座（パナソニック共同研究講座）	平成29年11月～（3年間）
ECCウェルネス共同研究講座	平成30年4月～（3年間）
デンソー-Lean Automation 共同研究講座	平成30年4月～（3年間）
プラントライフサイクルエンジニアリング（PLE-TAKADA）講座	平成30年4月～（3年間）
安川電機ロボット新技術開発講座	平成30年8月～（3年間）
SANWA Corp. グリーンマテリアル共同研究講座	平成30年10月～（1年6ヶ月間）
デンソー生産準備IoT共同研究講座	平成30年10月～（3年間）

平成29年度

件数 **2** 件

受入金額 **1,468**万円

平成30年度

**8** 件

**1億 3,766**万円

※3 平成25年度に本学が国際交流協定校であるマレーシアプトラ大学内に開設した国立大学初の海外教育研究拠点

※4 国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)と国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の主催による国内最大規模の産学マッチングイベント

# 九工大の活動報告

## グローバル化

平成25年度に海外教育研究拠点として設置したマレーシアのMSSCは、短期派遣・受入プログラムやジョイント・リサーチ・プロジェクトの実施、幅広い国際共同研究の展開など、教育・研究の両面において顕著な成果を上げています。

この実績を踏まえ、平成31年3月、新たな海外拠点をタイのキングモンクット工科大学北バンコク校に設置しました。今後、国際共同研究プロジェクトや学生交流の推進、タイにおける本学の情報発信強化などを進めていくこととしています。

▼ 調印式の様子

### 国際交流協定締結校のキャンパス内にオフィス設置

#### <学生交流>

- ダブルディグリープログラム協定締結
- 学生派遣（短期）
- 学生受入（特別聴講学生等）

連携強化・発展



交  
流  
促  
進

#### <学生交流>

- First Stepプログラム
- 明専寮プログラム
- 学生受入

#### <研究交流>

- Joint プログラム

#### <その他>

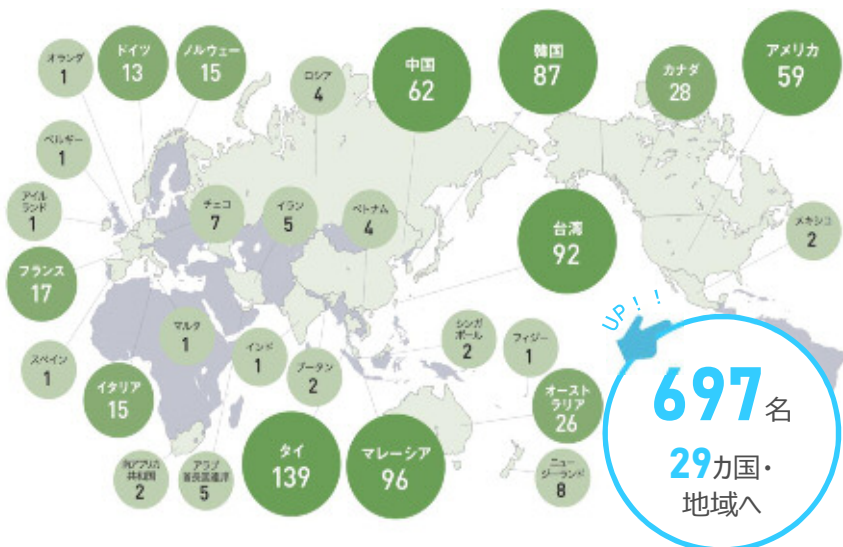
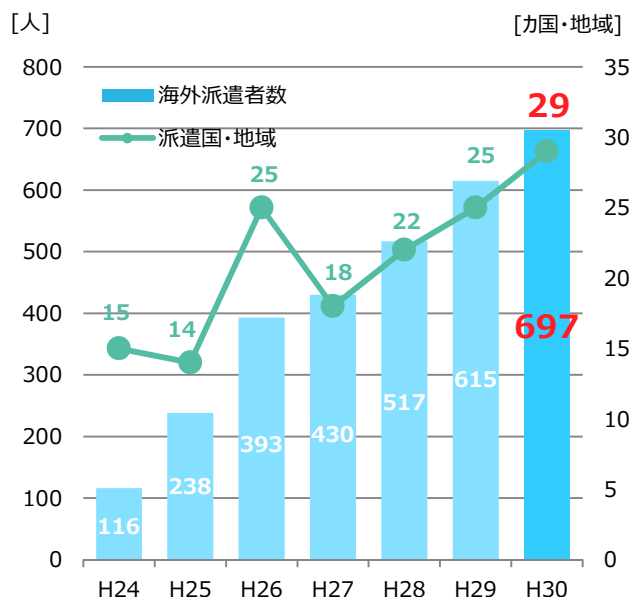
- タイの協定校との交流促進



グローバル化社会の中で活躍し続ける技術者を養成する教育の一環として、学生を積極的に海外へ派遣しています。

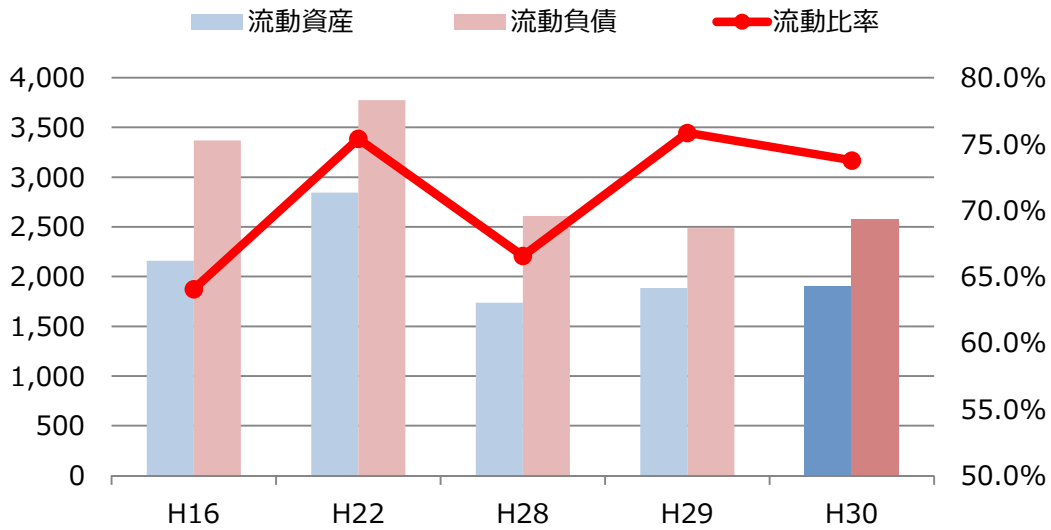
平成30年度は、海外派遣の動機付けプログラム（First Step Program）を充実させたほか、広報パンフレット「Go Abroad」、「Work Abroad」を新たに作成し、学生への働きかけを強化しました。

これらの取組の成果として、平成30年度における学生への海外派遣者数は延べ697名（6年間で約6倍増）となっており、学生の海外への意識が高まりとともに、年々派遣者数が増加しています。

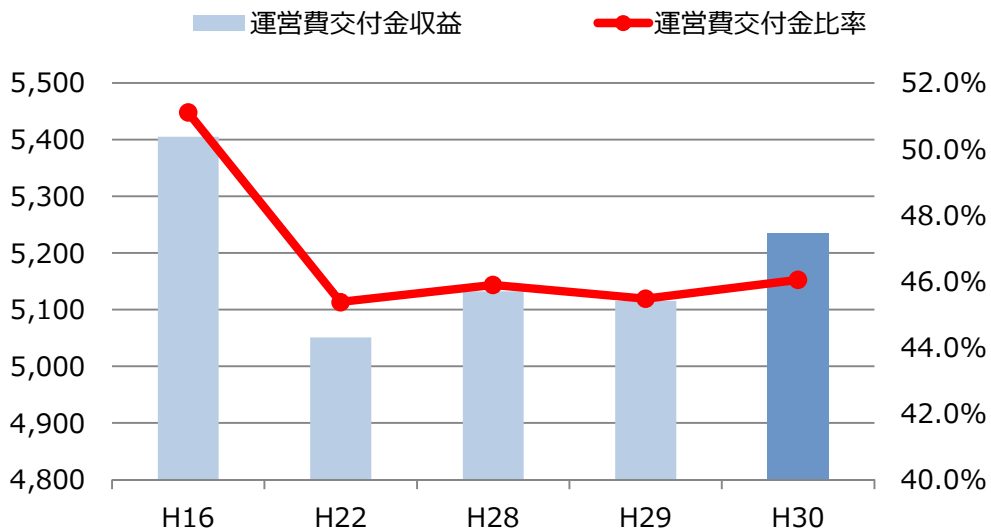


# 数字で見る九工大 財務指標 1

流動比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要 (計算式)	項目 (単位)					
財務の安全性を示す指標。 数値が高いほど短期の支払い余力がある。 (流動資産÷流動負債)	流動資産 (百万円)	2,159	2,846	1,737	1,886	1,901
	流動負債 (百万円)	3,371	3,775	2,609	2,487	2,577
	流動比率	64.1%	75.4%	66.6%	75.8%	73.8%



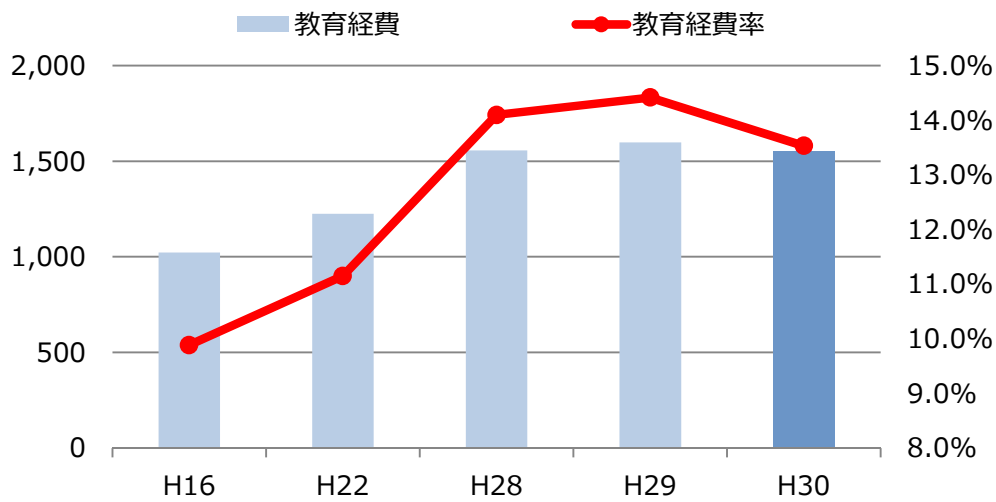
運営費交付金比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要 (計算式)	項目 (単位)					
財政の健全性を示す指標。 経常的な活動に係る収益のうち、どの程度運営費交付金に依存しているかを示す分析比率。 (運営費交付金収益÷経常収益)	運営費交付金収益 (百万円)	5,405	5,051	5,132	5,115	5,234
	経常収益 (百万円)	10,576	11,132	11,184	11,249	11,369
	運営費交付金比率	51.1%	45.4%	45.9%	45.5%	46.0%



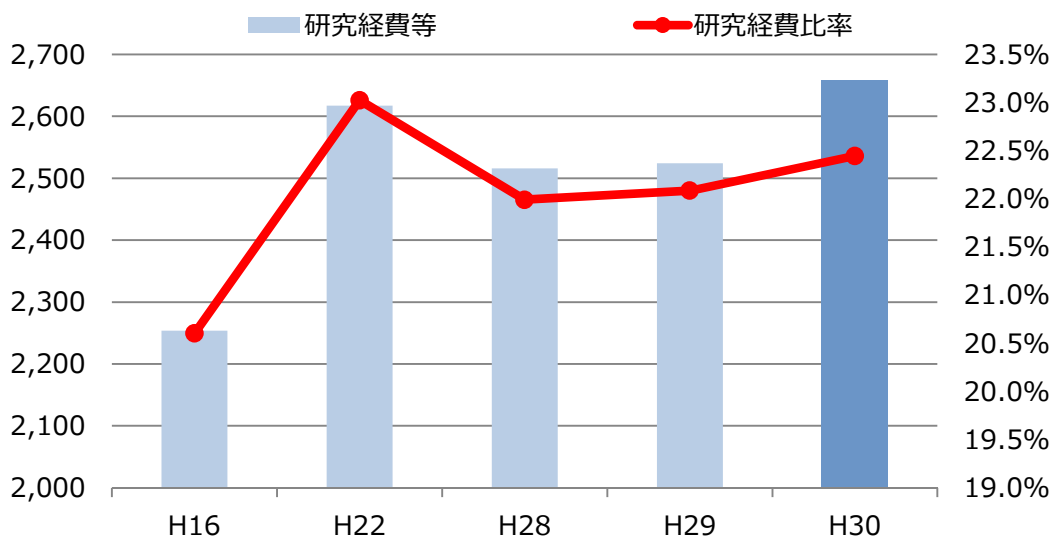


# 数字で見る九工大 財務指標 2

教育経費比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要（計算式）	項目（単位）					
財務の活動性を示す指標。人件費を除いた活動状況を把握する分析比率。大学の経常的活動のうち、教育活動が占める比率。比率が大きいほど、教育活動に係る資源消費量が大きい。 (教育経費÷経常費用)	教育経費（百万円）	1,023	1,226	1,556	1,598	1,552
	経常費用（百万円）	10,352	10,992	11,042	11,089	11,471
	教育経費比率	9.9%	11.1%	14.1%	14.4%	13.5%

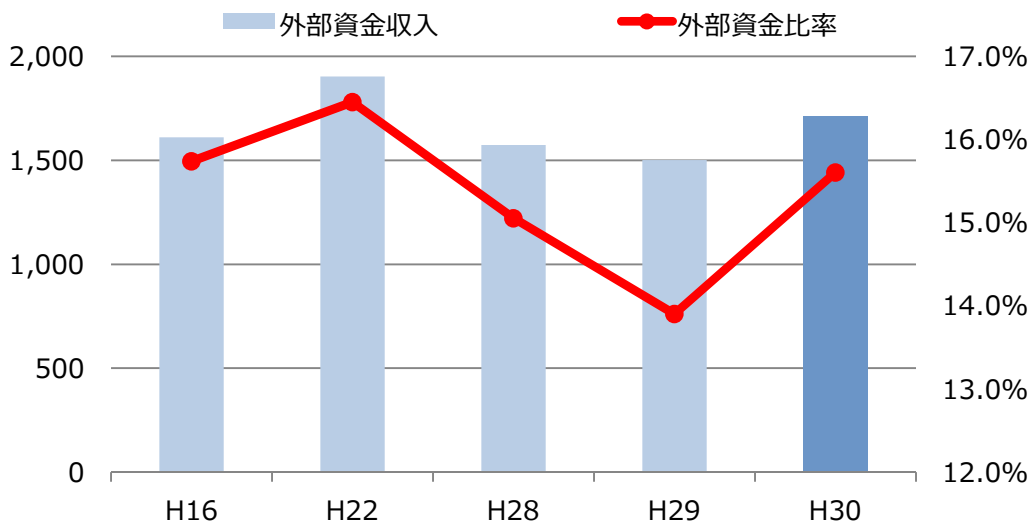


研究経費比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要（計算式）	項目（単位）					
財務の活動性を示す指標。研究活動で消費される経費が大学の総経費に占める割合。値が大きいほど、研究活動に使用される。資源の割合が高い。 (研究経費等÷経常費用等)	研究経費等（百万円）	2,254	2,617	2,516	2,524	2,659
	経常費用等（百万円）	10,939	11,368	11,441	11,430	11,846
	研究経費比率	20.6%	23.0%	22.0%	22.1%	22.4%

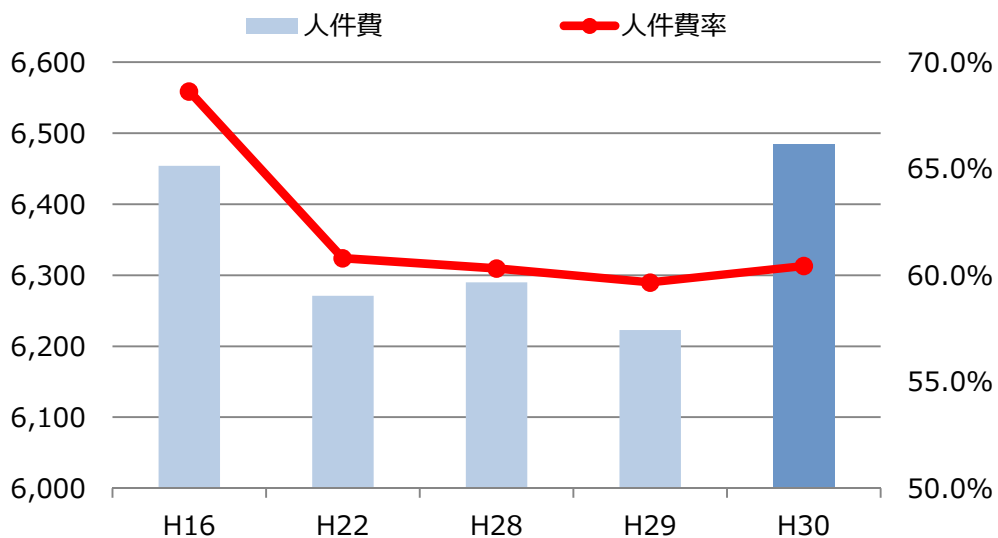


# 数字で見る九工大 財務指標 3

外部資金比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要 (計算式)	項目 (単位)					
財務の発展性を示す指標。 決算報告上の収入計に対する外部資金の割合。数値が大きいほど、財源の多様化が進んでいる。 (外部資金収入÷収入)	外部資金収入 (百万円)	1,611	1,903	1,573	1,501	1,710
	収入 (百万円)	10,236	11,567	10,446	10,796	10,956
	外部資金比率	15.7%	16.5%	15.1%	13.9%	15.6%

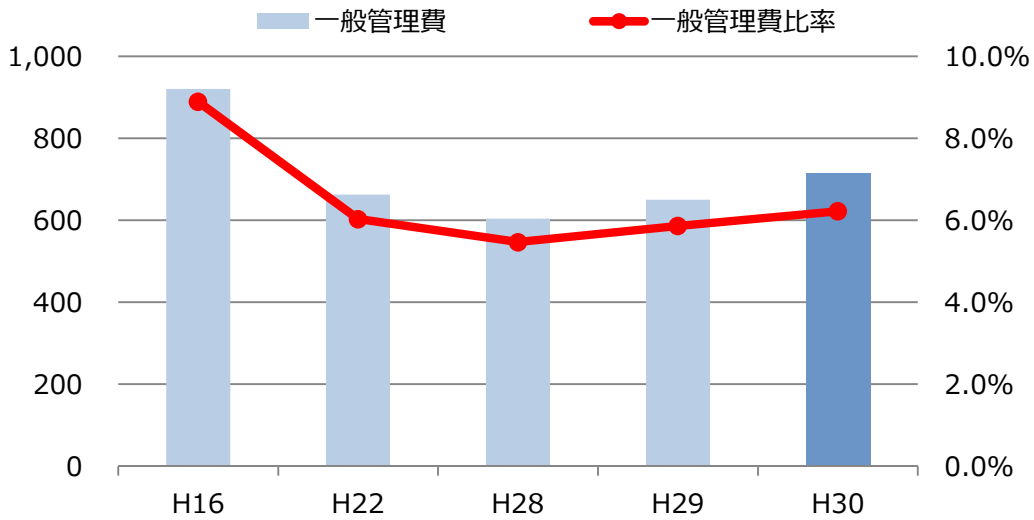


人件費比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要 (計算式)	項目 (単位)					
財務の効率性を示す指標。 人件費が法人の業務費に占める割合を示した分析比率。比率が高いほど、労働集約的な費用構造。 (人件費÷業務費)	人件費 (百万円)	6,454	6,271	6,290	6,223	6,485
	業務費計 (百万円)	9,404	10,315	10,428	10,431	10,729
	人件費比率	68.6%	60.8%	60.3%	59.7%	60.4%

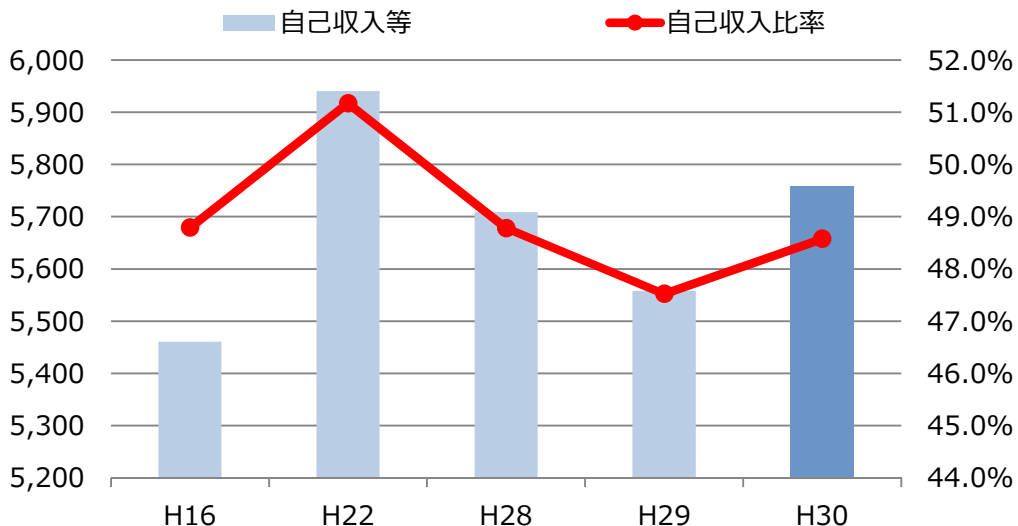


# 数字で見る九工大 財務指標 4

一般管理費比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要（計算式）	項目（単位）					
財務の効率性を示す指標。 経常費用に占める一般管理費の割合を示す分析比率。比率が高いほど、管理的経費が大きい。 （一般管理費÷経常費用）	一般管理費（百万円）	921	663	604	650	714
	経常費用（百万円）	10,352	10,992	11,042	11,089	11,471
	一般管理費比率	8.9%	6.0%	5.5%	5.9%	6.2%



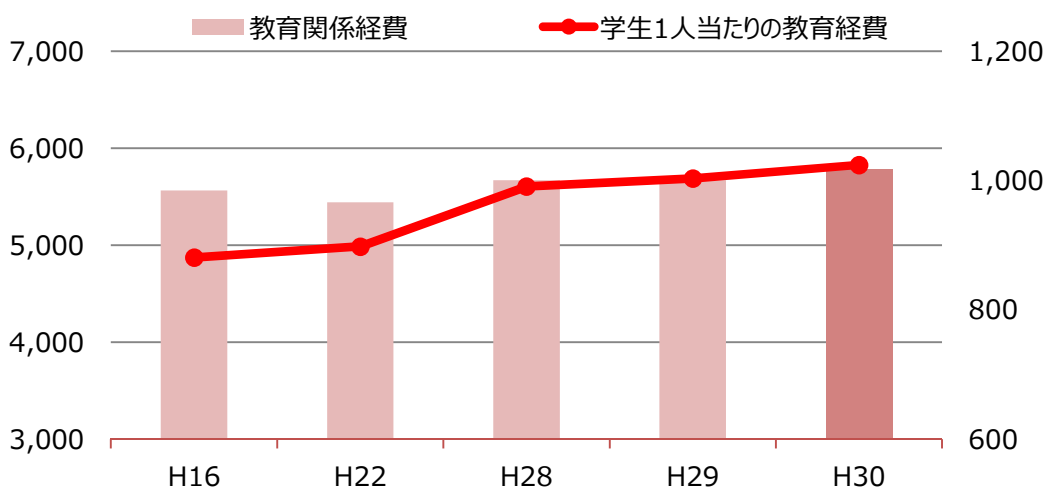
自己収入比率		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要（計算式）	項目（単位）					
財務の収益性を示す指標。 法人の収益のうち自己収入等が占める割合を示す分析比率。比率が高いほど、財務の自立性が高い。 （自己収入等÷経常収益）	自己収入等（百万円）	5,461	5,941	5,709	5,558	5,759
	経常収益（科研費を含む）（百万円）	11,192	11,610	11,703	11,696	11,855
	人件費比率	48.8%	51.2%	48.8%	47.5%	48.6%



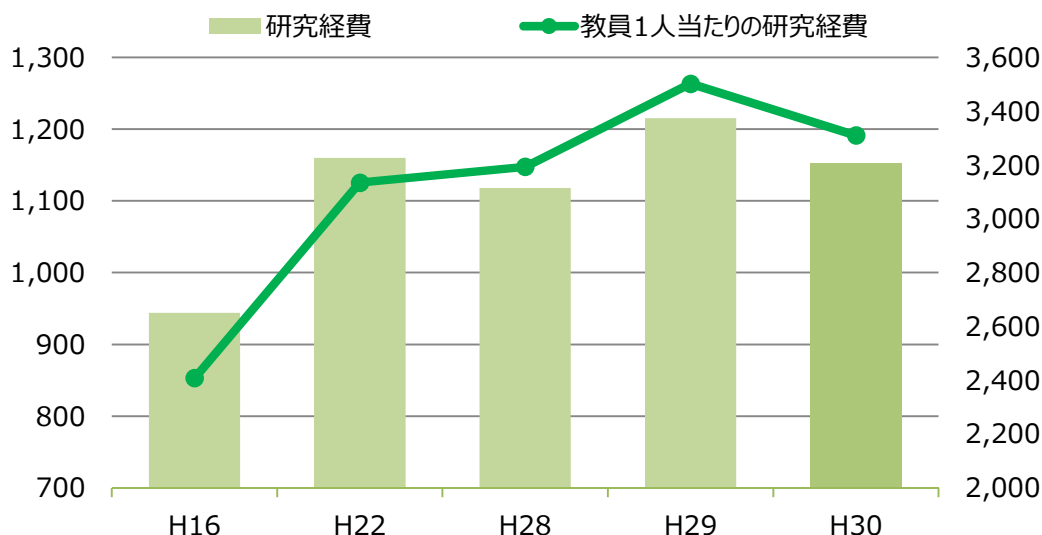
# 数字で見る九工大 教育・研究 1

学生一人当たりの教育経費		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要 (計算式)	項目 (単位)					
(教育関係経費÷在籍学生数)	教育関係経費 (百万円)	5,565	5,443	5,670	5,670	5,785
	在籍学生数 (人)	6,318	6,063	5,723	5,653	5,649
	教育関連経費/学生一人 (千円)	881	898	991	1,003	1,024

※教育関係経費は、損益計算上の教育経費（学生等に対し行われる教育に要した経費）の他、教員人件費等を加算した額です。

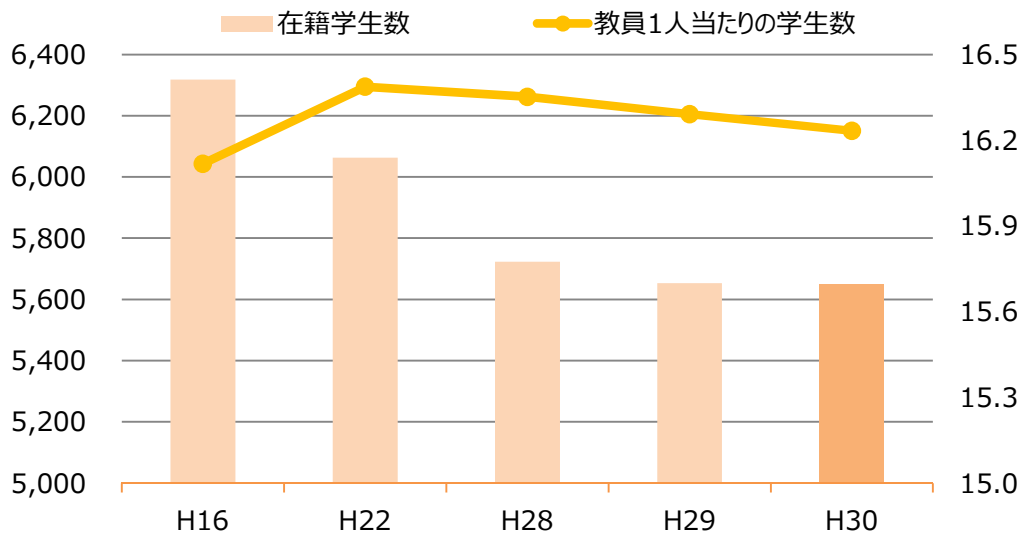


教員一人当たりの研究経費		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要 (計算式)	項目 (単位)					
(研究経費÷教員数)	研究経費 (百万円)	944	1,160	1,118	1,216	1,152
	教員数 (人)	392	370	350	347	348
	研究経費/教員一人 (千円)	2,408	3,135	3,194	3,503	3,310



# 数字で見る九工大 教育・研究 2

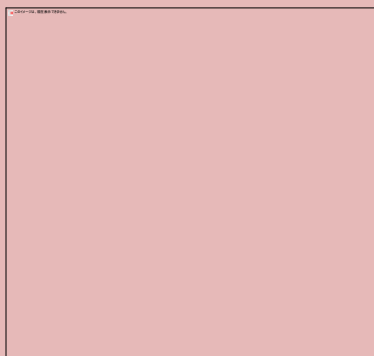
教員一人当たりの学生数		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要 (計算式)	項目 (単位)					
(在籍学生数÷教員数)	在籍学生数 (人)	6,318	6,063	5,723	5,653	5,649
	教員数 (人)	392	370	350	347	348
	学生数/教員一人 (人)	16.1	16.4	16.4	16.3	16.2



## 教育・研究経費 (平成30年度)

▶ 学生一人当たりの教育経費

**102万円**



▶ 教員一人当たりの研究経費

**331万円**

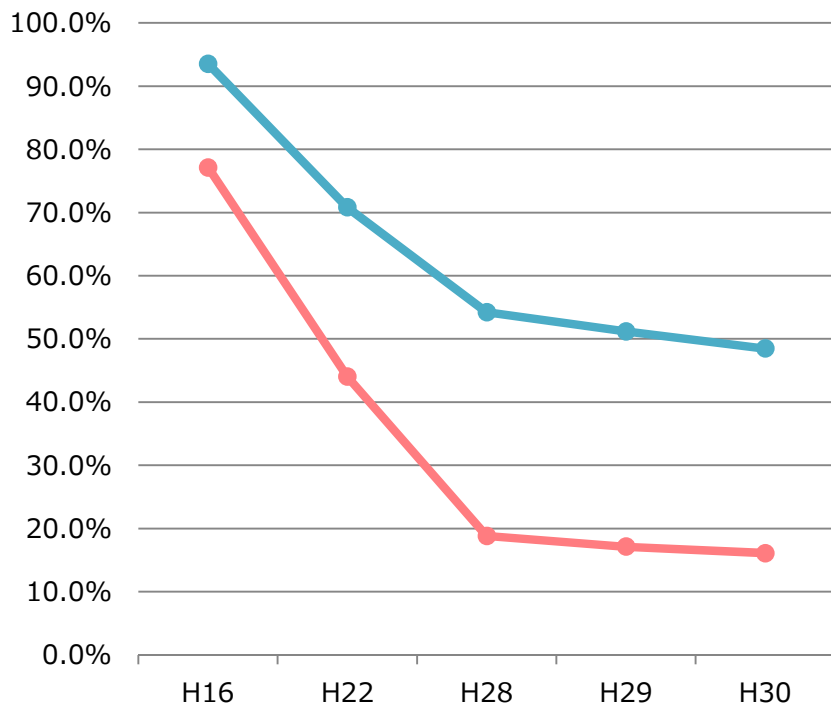
▶ 教員一人当たりの学生数

**16.2人**

# 数字で見る九工大 施設・設備

施設・設備の残存度		第1期初 16年度	第2期初 22年度	28年度	29年度	30年度
指標の概要（計算式）	項目（単位）					
(施設の残存度 = 建物・構築物の簿価 ÷ 建物・構築物の取得価額)	<b>施設の残存度</b>	<b>93.5%</b>	<b>70.8%</b>	<b>54.2%</b>	<b>51.2%</b>	<b>48.5%</b>
	建物・構築物の簿価 (百万円)	13,264	13,870	12,379	11,772	11,180
	建物・構築物の取得価額 (百万円)	14,182	19,588	22,834	23,003	23,070
(設備の残存度 = 工具器具備品・機 械装置の簿価 ÷ 工具器具備品・機 械装置の取得価額)	<b>設備の残存度</b>	<b>77.1%</b>	<b>44.0%</b>	<b>18.8%</b>	<b>17.1%</b>	<b>16.1%</b>
	工具器具備品・機械装置の簿価 (百万円)	2,435	3,252	1,898	1,730	1,653
	工具器具備品・機械装置の取得価額 (百万円)	3,158	7,391	10,086	10,099	10,280

● 施設残存度      ● 設備残存度



- 施設・設備の残存度が年々低下していることから、施設・設備への投資額以上に、老朽化・陳腐化が進行していることがわかる。
- 教育・研究に対するニーズを踏まえて、施設・設備の整備を進めるとともに、老朽化した資産の更新投資を行っていくことが重要である。

# 国立大学法人財務諸表相関図

## 貸借対照表

平成31年3月31日における本学の財政状態を示すもので、全ての資産・負債及び純資産の状況を表します。

## 損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日の本学の事業規模を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。

## 利益の処分に 関する書類

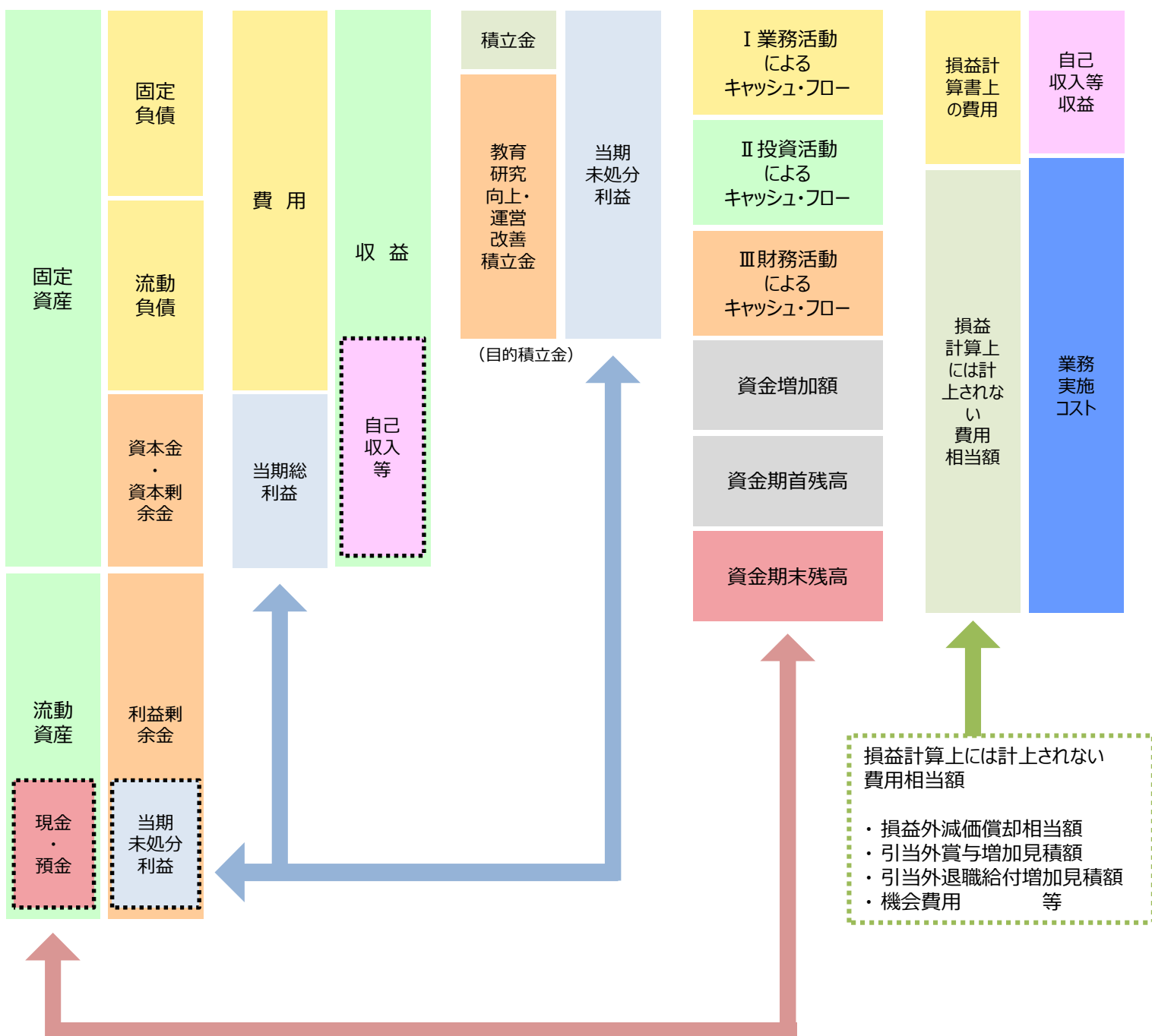
損益計算書により算定された当期末処分利益の処分内容を表します。

## キャッシュ・フロー 計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日の1年間の本学の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。

## 業務実施コスト 計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、どれだけ国民負担により賄われたかを表します。



# 貸借対照表の概要

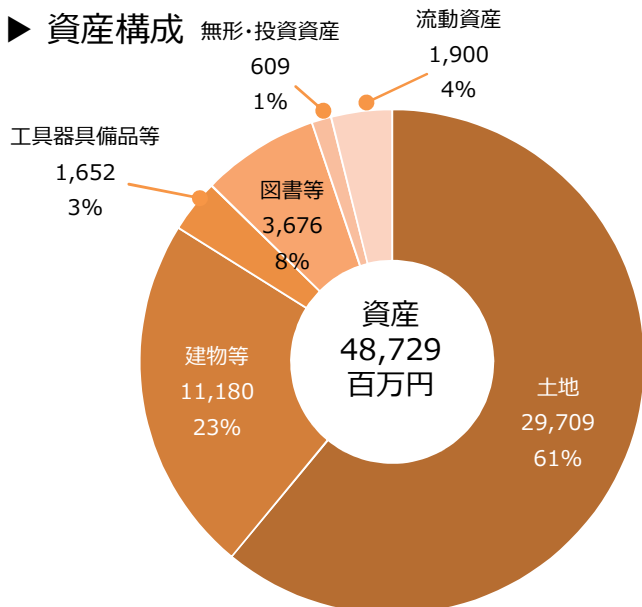
【単位：百万円】

※百万円未満切り捨て

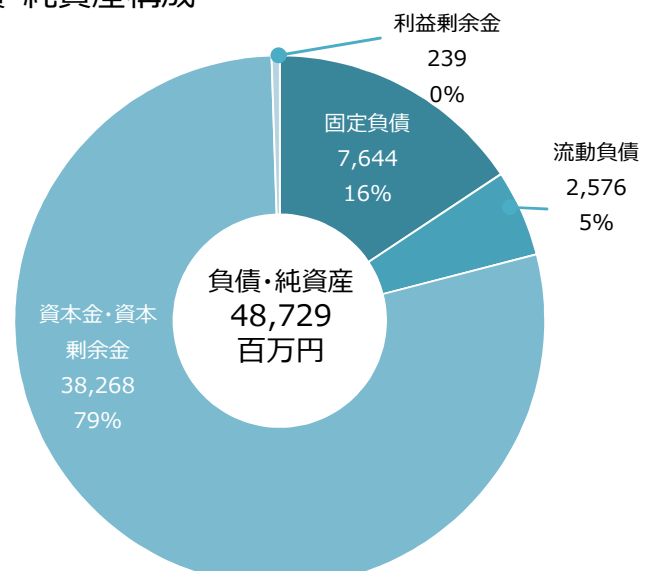
科目	29年度	30年度	増減	科目	29年度	30年度	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 固定資産</b>				<b>I 固定負債</b>			
1 有形固定資産	46,683	46,219	△463	資産見返負債	7,206	7,191	△15
土地	29,709	29,709	0	長期借入金	—	—	—
建物等	11,772	11,180	△591	退職給付引当金	—	—	—
工具器具備品等	1,730	1,652	△77	長期リース債務	327	453	125
図書等	3,471	3,676	205				
2 無形固定資産	324	304	△20	<b>II 流動負債</b>	2,486	2,576	90
3 投資その他の資産	305	305	0	運営費交付金債務	36	10	△26
				寄附金債務等	1,108	1,066	△42
<b>固定資産合計</b>	<b>47,313</b>	<b>46,828</b>	<b>△484</b>	前受金	118	175	57
				預り金	81	84	3
				未払い金等	1,140	1,239	98
				<b>負債合計</b>	<b>10,020</b>	<b>10,221</b>	<b>200</b>
<b>II 流動資産</b>				<b>純資産の部</b>			
現金及び預金	1,448	1,627	178	I 資本金	41,620	41,620	0
未収学生納付金 収入	44	41	△3	II 資本剰余金	△2,783	△3,351	△568
未収入金等	393	232	△160	III 利益剰余金	341	239	△101
<b>流動資産合計</b>	<b>1,885</b>	<b>1,900</b>	<b>14</b>	<b>純資産合計</b>	<b>39,178</b>	<b>38,508</b>	<b>△670</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,199</b>	<b>48,729</b>	<b>△469</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,199</b>	<b>48,729</b>	<b>△469</b>

※単位未満切り捨てのため、表上の計算が合わない箇所があります。

## ▶ 資産構成



## ▶ 負債・純資産構成





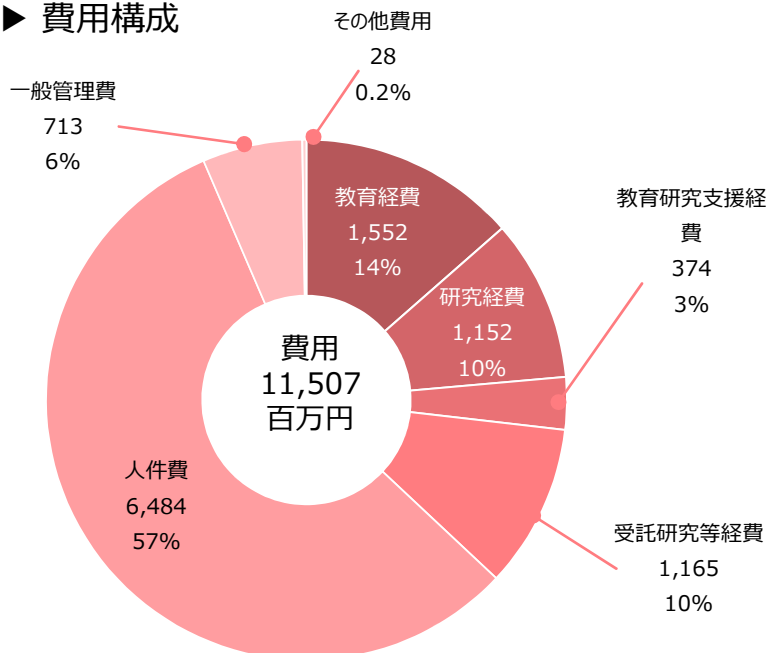
# 損益計算書の概要

【単位：百万円】  
※百万円未満切り捨て

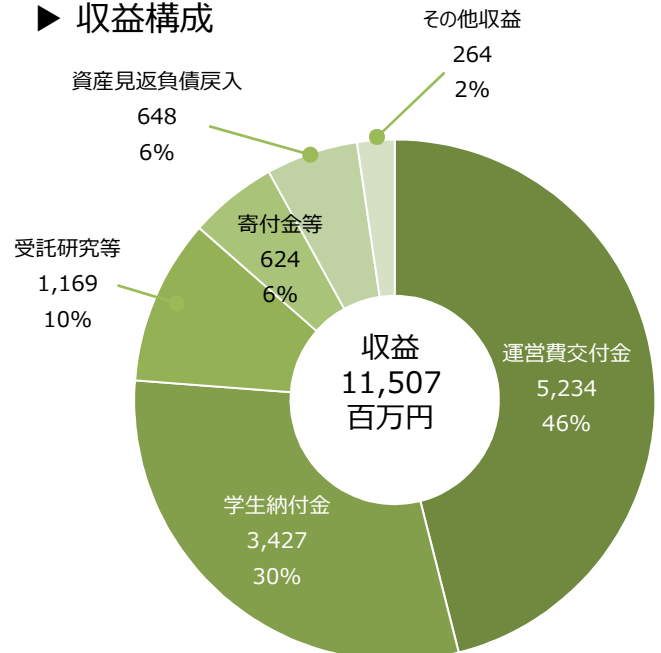
科目	29年度	30年度	増減	科目	29年度	30年度	増減
<b>経常費用</b>				<b>経常収益</b>			
業務費	10,430	10,729	298	運営費交付金収益	5,115	5,234	119
教育経費	1,598	1,552	△46	学納金収益	3,431	3,427	△3
研究経費	1,216	1,152	△63	受託研究等収益	1,007	1,169	161
教育研究支援経費	389	374	△14	寄付金等収益	781	624	△156
受託研究費等	1,004	1,165	160	資産見返負債戻入	673	648	△25
人件費	6,222	6,484	261	財務収益	—	—	—
一般管理費	650	713	63	雑益	239	264	25
財務費用	8	28	19				
<b>経常費用 計</b>	<b>11,089</b>	<b>11,471</b>	<b>381</b>	<b>経常収益 計</b>	<b>11,248</b>	<b>11,368</b>	<b>120</b>
臨時損失	19	29	9	臨時利益	20	29	8
当期総利益	160	7	△153	目的積立金等取崩額	—	109	109
<b>合計</b>	<b>11,269</b>	<b>11,507</b>	<b>238</b>	<b>合計</b>	<b>11,269</b>	<b>11,507</b>	<b>238</b>

※単位未満切り捨てのため、表上の計算が合わない箇所があります。

## 費用構成



## 収益構成



# キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計期間（30年度決算では平成30年4月1日～平成31年3月31日）におけるお金の流れの状況を一定の活動区分別に表したものです。

【単位：百万円】  
※百万円未満切り捨て

区分	29年度	30年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,020	894	△125
原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、 運営費交付金収入、授業料収入、受託研究等収入 等			
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△931	△512	419
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入、定期預金預入・払戻による支出・収入 等			
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△263	△243	19
リース債務の返済による支出			
V 資金増減額	△174	138	312
VI 資金期首残高	1,422	1,248	△174
VII 資金期末残高	1,248	1,387	138

※単位未満切り捨てのため、表上の計算が合わない箇所があります。

- I 業務活動によるキャッシュ・フロー： 教育研究等の通常の業務活動に伴う資金の動き
- II 投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来の運営基盤確立に向けての投資状況
- III 財務活動によるキャッシュ・フロー： 借入金等の資金調達に関する収支活動

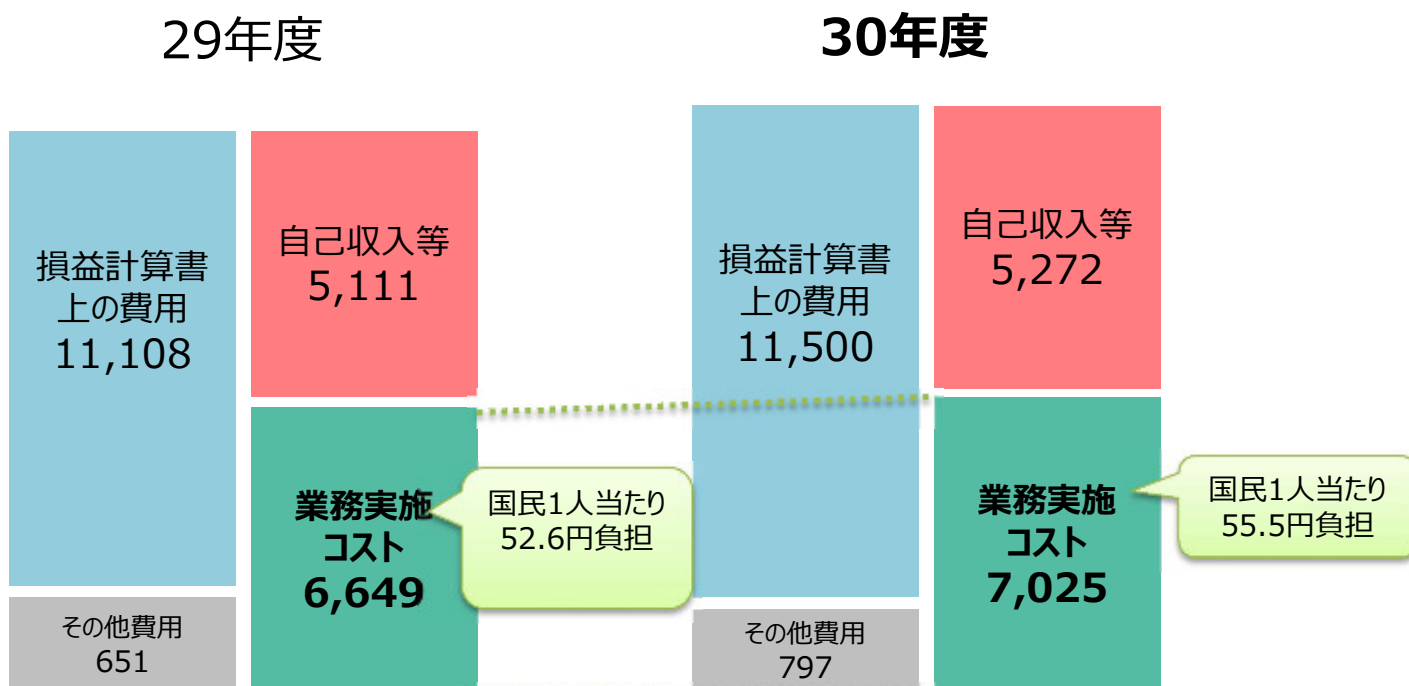
# 業務実施コスト計算書の概要

一年間（30年度決算では平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務運営を行う上で、国民が負担したコストを表したものです。

【単位：百万円】  
※百万円未満切り捨て

区分	29年度	30年度	増減
<b>I 業務費用</b>	5,998	6,227	229
（1）損益計算書上の業務費用	11,108	11,500	391
経常費用	11,089	11,471	381
臨時損失	19	29	9
（2）（控除）自己収入等	△5,111	△5,272	△162
学生納付金収益	△3,431	△3,427	3
受託研究等収益	△1,007	△1,169	△161
寄附金等収益	△313	△297	16
財務収益	—	—	—
資産見返戻入（授業料・寄附金）	△218	△214	4
雑益・臨時利益	△138	△164	△26
<b>II～XI 損益外減価償却等相当額、機会費用等</b>	651	797	146
<b>XII 国立大学法人業務実施コスト</b>	6,649	7,025	375

※単位未満切り捨てのため、表上の計算が合わない箇所があります。



※ 日本の総人口は1億2643万5千人（総務省統計局「人口推計」（平成30年12月1日現在））

# 利益の処分に関する書類の概要

決算後に確定した最終的な利益の処分の内容を表したものです。

当期末処分利益については、剰余金の使用を文部科学大臣に申請し、財務大臣との協議の上、文部科学大臣による経営努力認定により承認された剰余金が「目的積立金」となります。

目的積立金の使途について、本学においては、「大学改革に向けた教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため、設備及び施設の整備」に充てることとしています。

【単位：百万円】  
※百万円未満切り捨て

区分	30年度
当期末処分利益（当期総利益）	7
積立金	0
教育研究向上・運営改善積立金 （目的積立金）	7

※単位未満切り捨てのため、表上の計算が合わない箇所があります。

※ 令和元年9月3日付けで文部科学大臣より、平成30事業年度における剰余金の翌事業年度への繰越に係る承認がなされました。

# 決算報告書の概要

## 収入

区分	予算額	決算額	差額
<b>収入</b>	10,384	10,956	572
運営費交付金	5,318	5,381	63
施設整備費補助金	218	220	2
補助金等収入	144	370	225
大学改革支援・学位授与機構交付金	25	25	0
自己収入	3,487	3,487	0
授業料、入学金及び検定料収入	3,169	3,130	△ 39
雑収入	317	357	39
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,191	1,363	171
目的積立金取崩	0	109	109

特殊要因経費（年俸制導入促進費）の追加交付による増

国立大学改革強化機能強化促進補助金や科学技術人材育成費補助金の交付等による増

休学者の増などによる減

間接経費等研究関連収入及び財産貸付料収入等の増

受託研究収入及び受託事業収入の増

※単位未満切り捨てのため、表上の計算が合わない箇所があります。

## 支出

区分	予算額	決算額	差額
<b>支出</b>	10,384	10,932	548
業務費	8,796	8,972	176
教育研究経費	8,796	8,968	176
財務費用	9	5	△ 3
施設整備費	243	245	2
補助金等	144	370	225
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,191	1,338	147

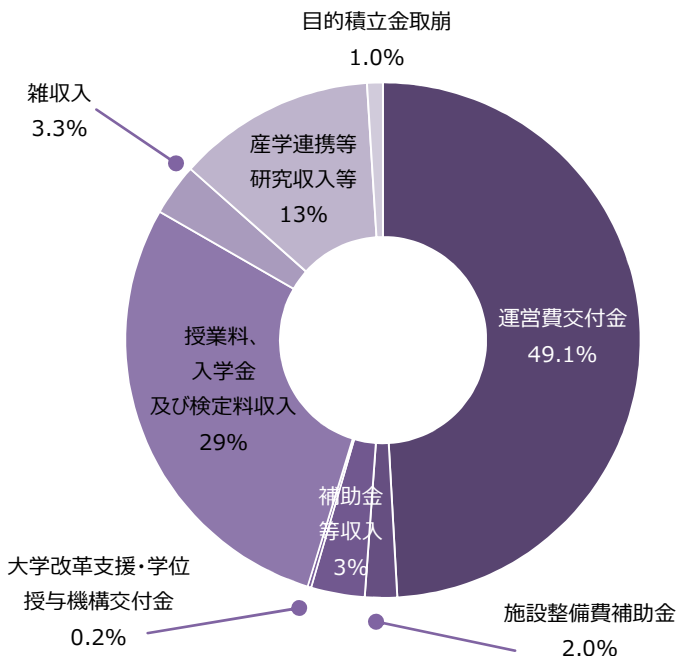
教育研究活動の充実による増

国立大学改革強化機能強化促進補助金や科学技術人材育成費補助金の交付等による増

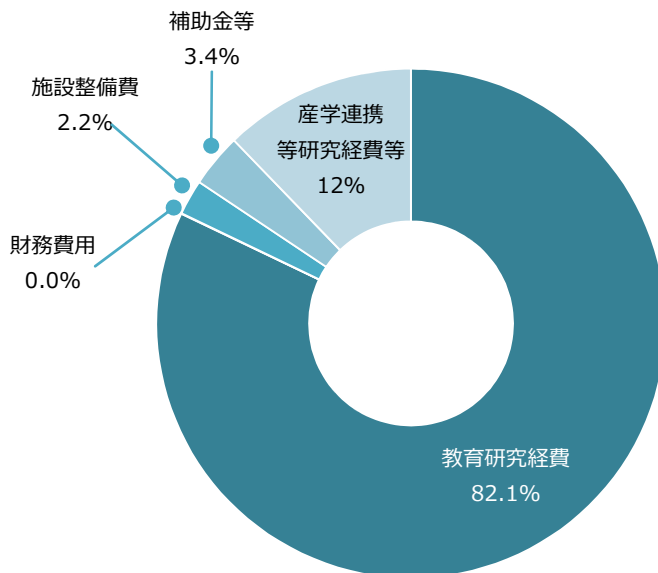
受託研究収入及び受託事業収入の増

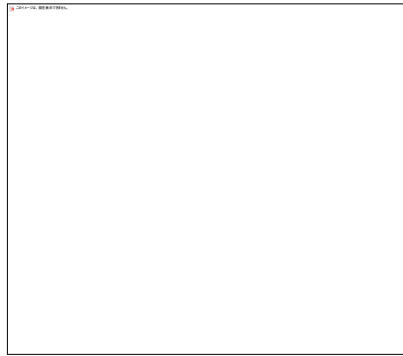
※単位未満切り捨てのため、表上の計算が合わない箇所があります。

### ▶ 30年度収入



### ▶ 30年度支出





## 未来を思考する「モノづくり」と「ひとづくり」

最先端のテクノロジーをはじめ、技術を支える仕組みやデザイン。  
これら全て、人を取り巻くあらゆる“モノ”（もの、そしてこと）は、  
明治開校から100年以上に渡り九州工業大学が生み出し提供してきたものです。

多様化、複雑化し続ける世界に向かい新たな価値を生み出す“モノ”づくり、  
そしてそれを担う“ひと”づくり。  
「専門領域」「大学」「国」「ジェンダー」あらゆる垣根を越えて  
知を接続し、組み合わせ、さらには世界を見据え、未来を考えることができる人材を  
輩出し続けることを約束します。

「技術に堪能なる士君子」の養成  
大学のDNAとして受け継がれる安川、山川両先生のメッセージである  
建学の理念を現代の言葉として紐解き、  
世の中に約束する九州工業大学のタグラインとしました。

### 九州工業大学財務レポート2018

---

お問い合わせ | 九州工業大会計課

〒804-8550 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号

TEL 093-884-3024

URL <http://www.kyutech.ac.jp/information/zaimu.html>

---